

能勢町ICT教育環境整備方針

《目的》

平成 32 (2020)年度から順次全面実施される新学習指導要領においては、「情報活用能力」を、言語能力、問題発見・解決能力等と同様に、「学習の基盤となる資質・能力」と位置づけるとともに、「各学校において、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図る」ことが明記されました。

本町では、平成 21 年度以降、ICT教育環境整備を推進し、大型提示装置や学習ツールとしてのコンピュータを設置してきました。また、平成 28 年度の新学校開校に合わせ、無線LANや超高速インターネット接続、校務用コンピュータを整備しました。

今後も、ますます発展するICT環境に対応し、21世紀の高度情報化社会を生き抜く力を養うため、「能勢町ICT教育環境整備方針」を策定します。

この方針に基づき、能勢の子どもたちが、ICTをツールのひとつと捉え、ICTを活用した主体的・対話的で深い学びを実践するとともに、子どもたちの体験の格差を解消し、自立につなげていくため、ハード・ソフト両面からの環境整備を計画的に実施していきます。

《背景・国(文部科学省)の動向》

平成 23 年 4 月 教育の情報化ビジョン～21 世紀にふさわしい学びと学校の創造を目指して～

平成 25 年 6 月 第 2 期教育振興基本計画(平成 25 年度～平成 29 年度)

「ICTの活用による新たな学びの推進」を明記

平成 30 年 6 月 第 3 期教育振興基本計画(平成 30 年度～平成 34(2022)年度)

「学習者用コンピュータや大型提示装置、超高速インターネット、無線LANの整備など、各地方公共団体による計画的な学校のICT環境整備の加速化を図る」ことを明記

《能勢町におけるICT教育環境整備の経過》

平成 21 年度 大型提示装置設置(104 台)

平成 21 年度 学習者用コンピュータ導入(95 台)

平成 28 年度 無線LAN、超高速インターネット接続、校務支援システム、校務用コンピュータ整備
(能勢ささゆり学園の開校に合わせて整備)

《能勢ささゆり学園におけるICT教育環境整備の現状》

別紙1のとおり

《能勢町におけるICT教育環境整備の課題と今後の取組》

平成28年4月の能勢ささゆり学園開校に合わせて、学校内の無線LANや超高速インターネット接続といったICT環境を整備したものの、学習者用・指導者用コンピュータの設置台数が十分でないことや学習用ツールが導入されていないことから、授業での活用が進んでいない状況となっています。

教育ICT環境整備項目のそれぞれの現状と課題、今後の取組については、次のとおりです。

◆指導者用コンピュータ及び学習用ツールの整備

指導者用コンピュータについては、平成24年度に導入したipadが9台のみであり、学習用ツールは導入されておらず、授業での活用が進んでいない状況である。

授業用タブレットPC及び授業支援ソフトを導入することにより、ハード・ソフト両面からのICT環境を整備し、さまざまな学習活動でICTツールを活用する。

◆学習者用コンピュータの整備促進

学習者用コンピュータの整備状況は、12.5人／台である。現在、小学校では修学旅行に向けた調べ学習、中学校では技術の授業で数時間使用するのみである。

小・中学校の児童・生徒3人に1台(予備用を含め総数160台)のタブレットPCを設置し、主体的・対話的で深い学びを実践する。

※国の計画では平成34(2022)年度までに3クラスに1クラス程度の整備とされている水準を、前倒して整備するもの。

また、情報学習センターには、旧校のノートPC(Windows7)40台を設置し、調べ学習やキーボード操作練習、アフタースクールⅡでの学習等で活用しているが、Windows7のサポート期間が終了することと文部科学省の全国学力テスト(英語)に対応できる十分なスペックが望ましいと考えられることから、更新する。

◆校務用サーバの設置及び校務用コンピュータの更新

平成28年4月の能勢ささゆり学園開校に合わせて、校務支援システム及びタブレットPC55台を導入したものの、サーバが設置されておらず(NASの設置のみ)、データ容量の関係からコンピュータの動作が遅く、作業効率が悪い状況である。また、校務用と指導者用の併用としてタブレット型コンピュータを導入したにも関わらず、セキュリティ環境が整備されておらず、結果として校務用のみの活用にとどまっている。また、校務用コンピュータを使用する教職員数については、開校前の見込みより多く、55台では不足しており、旧校のノートPC15台(Windows7)を使用していることから、ノートPC70台に更新する。

また、校務支援システムの動作環境を改善するために、校務用サーバを導入し、ハード面で「校務系」と「学習系」に分離し、作業の効率化とセキュリティの強化を図る。

※NAS:Network Attached Storageの略。補助記憶装置。校務支援システムに加え、学習支援システムを導入するには、情報管理・容量等の関係よりサーバを設置しなければならない。

◆ICT環境のセキュリティ強化

平成29年10月に文部科学省から「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」が示された。現状では、このガイドラインに沿ったセキュリティ対策が講じられていないため、セキュリティソフトや指導者用タブレットを導入することにより「校務系」「校務外部接続系」「学習系」の3系統に分離するとともに、教職員の情報セキュリティに対する意識の醸成を図る。

◆教員のICT環境の活用促進

平成30年6月に能勢ささゆり学園教員にアンケート調査を実施したところ、タブレットPCを授業にすぐに活用できると回答したものは、小学校で33%、中学校で62%である。

学習用ツール(授業支援ソフト)を導入し活用しやすくするとともに、計画的に研修を実施し、及び外部研修に参加させ、教員のスキルの向上を図る。また、授業でのICT活用についての支援(デジタル教材の作成支援、ICT機器準備、授業でのICT機器の操作支援等)のため、ICT支援員を配置する。

《計画期間》

平成31(2019)年度～平成36(2024)年度

《能勢ささゆり学園におけるICT教育環境整備計画》

別紙2のとおり

《参考資料》

□平成30年7月12日付 30文科生第286号

第3期教育振興基本計画を踏まえた、新学習指導要領実施に向けての学校のICT環境整備の推進について(通知)

□第3期教育振興基本計画【抜粋】(平成30年6月15日閣議決定)

《能勢ささゆり学園におけるICT教育環境整備の現状》

ICT機器	数量	購入時期	設置場所	使用状況	第3期教育振興基本計画の目標	国目標 達成状況
大型提示装置(デジタルテレビ)	75	H22.3月	各教室	授業で使用	普通教室+特別教室	○
実物投影装置(書画カメラ)	3	H25.8月	職員室	数学科で使用	普通教室+特別教室 (小学校)	×
電子黒板用タッチパネル	7	H22.3月	小学校教室 支援教室	授業で使用	—	—
学習者用コンピュータ	41	H24.8月	情報学習センター		3クラスに1クラス分程度	×
指導者用コンピュータ	9	H24.10月	職員室	授業で使用 (ipad 9台)	授業を担当する教員1人1台	×
学習用ツール	×				学習者及び指導者用PCの台数分	×
無線LAN	○	H28.4月			普通教室+特別教室	○
校務用コンピュータ	70	H24.8月 H28.3月	(タブレットPC55台、ノートPC15台)		教員1人1台	△
超高速インターネット接続	○	H28.4月			学校	○
ICT支援員	×				配置	×
学習者用コンピュータ(予備用)	×				故障・不具合に備えた複数の予備機 の配置	×
充電保管庫	×				学習者用PCの充電・保管用	×
有線LAN	×				PC教室、職員室及び保健室等への 有線LAN環境の整備	×
学習者用サーバ	×				学校ごとに1台	×
ソフトウェア(総合型校務支援システム)	○	H28.4月				○
ソフトウェア(セキュリティソフト)	△		(ウイルス対策ソフト、有害サイトフィルタソフト導入済み)			△
校務用サーバ	×		(NASを職員室に設置)		学校の設置者ごとに1台	×

《能勢ささゆり学園におけるICT教育環境整備計画》

	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度	平成34(2022)年度	平成35(2023)年度	平成36(2024)年度
学習者用コンピュータ 学習者用コンピュータ(予備用) 充電保管庫		予算措置 当初予算	小・中学校の児童・生徒にタブレットPCを3人1台配置(160台)			
情報学習センター用コンピュータ	予算措置 当初予算	ノートPC(Windows7)更新(40台)				
指導者用コンピュータ	予算措置 当初予算	授業用タブレットPCを24台配置				
学習用ツール(学習者用)		予算措置 当初予算	授業支援ソフト(学習者用)を導入			
学習用ツール(指導者用)	予算措置 当初予算	授業支援ソフト(指導者用)を導入				
校務用コンピュータ	予算措置 当初予算	ノートPC(Windows7)を更新(15台)	予算措置 当初予算	校務用タブレットPCをノートPCへ更新(55台)		
ICT支援員		予算措置 (毎年度予算要)	ICT支援員配置(1名)			
ソフトウェア(セキュリティソフト)	予算措置 当初予算	セキュリティソフトを導入				
学習用・校務用サーバ	予算措置 当初予算	学習用・校務用サーバを配置(現在のNASから更新)				
校務支援システム	予算措置 (毎年度予算要)	既導入の校務支援システムを継続				
デジタル教科書		予算措置 小学校更新	予算措置 中学校更新			予算措置 小学校更新
概算費用額	35.4百万円	44.1百万円	18.2百万円	6.3百万円	6.3百万円	7.2百万円

平成31(2019)年度～平成36(2024)年度
概算費用額合計

117.5百万円